

2022（令和4）年度 事業報告書

〔自 令和4年4月 1日〕
〔至 令和5年3月 31日〕

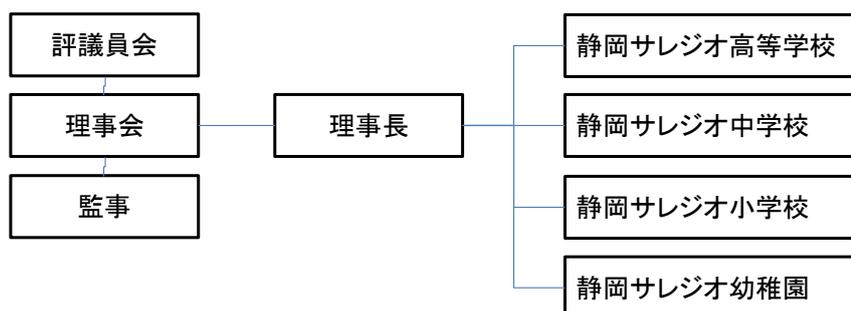


学校法人 星美学園

I 法人の概要

学校法人星美学園は、サレジオ会創立者ヨハネ・ボスコが唱え実践した、教育の場で子供たちの心に愛情、知性、正しい良心をはぐくみ育てる予防教育法及びこれに基づき継承されたサレジオ精神「常に若者のため奉仕する」の考えに基づき、我が国の教育基本法及び学校教育法に従って、「誠実な人間、良き社会人を育てる」ことを目的に教育活動に取り組んでおります。

1 組織等



法人組織

学校法人星美学園（以下、「法人」という。）は教育基本法及び学校教育法に従って学校を設置することを目的に設置された法人であり、現在、静岡サレジオ高等学校、静岡サレジオ中学校、静岡サレジオ小学校及び静岡サレジオ幼稚園を設置しております。

法人組織における役員及び諸機関と役割はおおよ次のとおりです。

(理事会)

法人の最高の意思決定機関であり、予算、決算、重要な資産の処分、寄付行為の変更等の重要事項はすべて理事会の議決を経なければならない。

(評議員会)

理事会の諮問機関である。

(理事長)

法人の代表者である。また、法人内部の事務の統括者（私立学校法第37条）であり、理事会、評議員会の招集者である。

2 沿革

昭和 20 年 6 月	静岡市内にあった静岡城内高等女学校（本学園の前身）は、戦災により一切を焼失し、復興が困難となったため、東京星美学園のレチチア・ベリアッチ院長が経営を引き受ける。
昭和 22 年 3 月	財団法人扶助者聖母会に経営移管、学制改革のもと星美学園発足
昭和 22 年 6 月	静岡星美中学校設置認可
昭和 23 年 9 月	静岡星美高等学校設置認可
昭和 24 年 4 月	星美保育園設置認可
昭和 25 年 12 月	学校法人星美学園設立（私立学校法公布）
昭和 26 年 3 月	静岡星美小学校設置認可
昭和 29 年 3 月	星美保育園廃止。星美幼稚園設置認可。幼稚園、小学校、中学校、高等学校の4校種からなる一貫教育をめざす総合学園となる。
昭和 31 年 9 月	講堂新築
昭和 34 年 12 月	創立10周年を期し、本校舎（1号館）を新築
昭和 36 年 11 月	体育館新築
昭和 40 年 3 月	幼稚園舎、聖堂新築
昭和 42 年 3 月	幼稚園遊戯室新築
昭和 48 年 5 月	創立25周年を期し、小学校校舎・特別教室棟（4・5号館）を新築
昭和 54 年 12 月	創立30周年を期し、特別教室棟（2号館）を新築
昭和 58 年 1 月	幼稚園管理棟新築
昭和 59 年 12 月	創立35周年を期し、特別教室棟（6号館）を新築。屋上にブロンズ・マリア像を安置
昭和 63 年 9 月	創立40周年を期し、第2体育館を新築
平成 3 年 4 月	テニスコート（オムニコート）2面完成
平成 3 年 8 月	高等学校英数科設置認可
平成 5 年 10 月 4 日	柴山節子理事長帰天
平成 11 年 11 月	創立50周年を期し、学園総合整備計画の一環として中高校舎・講堂・体育館・卓球場・弓道場を新築
平成 12 年 4 月	高等学校英数科・中学校男女共学化
平成 15 年 4 月	新しい時代に向け校名を「静岡サレジオ高等学校・中学校・小学校・幼稚園」に改称 高校普通科・進学コース男女共学化
平成 16 年 8 月	4号館（小学校校舎）、5号館（中・高校舎）耐震補強工事完成
平成 17 年 5 月	幼・小・中・高校の全教室に空調機を設置。（全教室冷暖房完備）
平成 18 年 12 月	2号館耐震補強・改修工事完成
平成 19 年 6 月	幼稚園園舎・研修棟新築、幼稚園遊戯室耐震補強工事完成
平成 21 年 1 月 31 日	創立60周年記念式典挙行。父母の会よりドン・ボスコ像、同窓会よりグランドピアノ寄贈
平成 23 年 5 月 2 日	上智大学と教育提携締結
平成 24 年 4 月	サレジオステージ「4-4-4制」導入
平成 24 年 8 月	2号館3F改修工事完成、6号館3F科学室・1F家庭科室改修工事完成
平成 25 年 2 月	本学小・中・高等学校がNZミドルトン・グラヴ・スクールとフレンドシップ校提携を締結
平成 28 年 12 月 16 日	東京都市大学と高大連携協定締結
平成 29 年 8 月 30 日	高等学校英数科廃止認可
平成 30 年 3 月 1 日	国際バカロレア（PYP）候補校
平成 30 年 9 月 1 日	国際バカロレア（MYP）候補校
令和 2 年 2 月 26 日	国際バカロレア（PYP）認定校
令和 3 年 1 月 1 日	国際バカロレア（DP）候補校
令和 3 年 8 月 30 日	7号館（プライマリーステージ校舎）落成
令和 4 年 1 月 20 日	国際バカロレア（DP）認定校
令和 4 年 5 月 17 日	国際バカロレア（MYP）認定校
令和 4 年 12 月 20 日	南山大学と高大連携協定締結

3 校種別定員、在籍者数の状況

(令和4年5月1日現在)

校種	学年	学則定員	募集定員	在籍者数
高等学校	3年(12年)	170	170	149
	2年(11年)	170	170	165
	1年(10年)	170	170	189
	計	510	510	503
中学校	3年(9年)	80	80	61
	2年(8年)	80	80	85
	1年(7年)	80	80	88
	計	240	240	234
小学校	6年	70	70	72
	5年	70	70	77
	4年	70	70	76
	3年	70	70	67
	2年	70	70	76
	1年	70	70	75
	計	420	420	443
幼稚園	年長	60	60	66
	年中	60	60	59
	年少	60	60	60
	満3歳			0
	計	180	180	185
合計		1350	1350	1365

4 教職員の状況

(令和4年5月1日現在)

区 分		高等学校	中学校	小学校	幼稚園	合計
教 員	校長(園長)	1	(1)	(1)	1	2
	副校長					0
	教頭(幼主任)	2	1	1	1	5
	主幹教諭	1				1
	教諭	22	13	21	6	62
	養護教諭(講師)	1	1	1	(1)	3
	常勤講師	3	2	5	3	13
	嘱託	0				0
	非常勤講師	9	4	5	9	27
計	39	21	33	20	113	
職 員	事務局長	1				1
	事務員	8	2	1	1	12
	嘱託	0	0	0		0
	非常勤	0	0	5	1	6
	実習助手	3	1	1		5
	その他	1				1
計	13	3	7	2	25	
合計		52	24	40	22	138

5 役員 の 状 況 (令 和 4 年 7 月 1 日 現 在)

【理事、監事、顧問】

職名	氏名	選出区分	摘要
理事長	末吉弘治	2号	学園長
理事	沼波岳臣	1号	小・中・高校長
〃	堀場滋雄	2号	会社役員
〃	山梨由博	〃	会社役員
〃	青木二郎	3号	弁護士
〃	見城澄枝	〃	星美ホーム理事長、星美幼稚園園長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	福塚敏彦	〃	元中・高校長、元理事長
〃	松尾 貢	〃	カトリック碑文谷教会主任司祭
監事	加藤 厚	--	会社役員
〃	内田貴典	--	会社役員
顧問	梅村昌弘	--	カトリック司教 横浜教区長

【評議員】

職名	氏名	選出区分	摘要
評議員	末吉弘治	2号	学園長
〃	沼波岳臣	1号	小・中・高校長
〃	河原崎靖子	〃	幼稚園長
〃	石田祥一郎	2号	事務局長
〃	岡田一彦	〃	高校教頭
〃	谷口 哲	〃	中学校教頭
〃	池田淳子	〃	高校非常勤講師
〃	曾根幹子	3号	静岡サレジオ同窓会長
〃	見城澄枝	〃	星美ホーム理事長、星美幼稚園園長
〃	中村さとみ	〃	高校教頭
〃	青木二郎	4号	弁護士
〃	石月 中	〃	前老人福祉施設長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	堀場滋雄	〃	会社役員
〃	大西いく子	〃	扶助者聖母会浜松修道院長
〃	松尾 貢	〃	カトリック碑文谷教会主任司祭
〃	村瀬正典	〃	会社役員、静岡 VIDES 会長
〃	福塚敏彦	〃	元中・高校長、元理事長
〃	山梨由博	〃	会社役員

II 事業の概要

2022年度は、新型コロナウイルスの影響が3年目となる中、引き続き大きな制約を受けながら学園運営に取り組まざるを得ない年度でありました。感染者数の波が大きく変動し、教育活動、特に諸行事は、その都度実施の可否について厳しい判断を迫られることになりましたが、様々な感染防止対策で感染拡大を抑制しつつ園児、児童、生徒の学びを止めないよう精一杯の努力を行いました。

こうした努力に加え、保護者家庭からの協力も頂いた結果、新型コロナ感染を原因とする学級閉鎖は、幼稚園が2学級1日、小学校が1学級1日、中学校が1学級2日、高校が1学級1日に止まりました。幼稚園を除き、それぞれの閉鎖日はオンライン授業を実施したことから学園としては大きな影響を受けることなく運営できたものと考えております。

2017（平成29）年度から取り組んできた国際バカロレアについては、PYP、MYP、DPの3つのプログラムの認定を受け、学園の幼小中高一貫教育と統合した教育内容を整えて本格的に教育を開始いたしました。

また、高等学校は南山大学と新たな高大提携協定を締結し、これに対応した教育プログラムも開始しております。

施設設備面では、プライマリーステージが新校舎に移動した後の4、5号館に整備したラーニングcommonsやミドルステージ職員室に必要な機器等を整備した他、受配電設備の更新や屋上防水工事を行う等、施設再活用のための諸工事を実施しました。

高等学校卒業生の進学状況については、教育提携校への進学等、昨年度に引き続き着実にその実績を積み重ねております。

新入生募集の面でも園児、児童、生徒の応募状況は好調で、5月1日現在の在籍者数は対前年比93名増となり、昨年度に続きすべての校種で募集定員を満たす結果となりました。

その他管理面では、教職員の勤務や待遇改善に関する検討を昨年度に引き続き実施し、就業規則及び給与規程を改定しました。改定内容については幼稚園教諭については年度途中から、その他の職種については2023年度冒頭から適用することとしております。

1 教育、研究分野の主要事業結果

(1) カレッジステージ

ア 大学への進学

2022年度は、上智大学との教育提携に基づき22名が、また、高大連携協定に基づき東京都市大学と南山大学に合計3名が合格しました。また、国公立大へは6名が合格するとともに、東西の有名私大への進学も安定した実績を重ねつつあります。

イ 国際バカロレア (DP : Diploma Program)

前年度1月に正式認定を受けた国際バカロレア・ディプロマ・プログラム (DP) 認定校として、本格的に教育を開始するとともに、デジタル学習プラットフォームとして「Manage Bac」を、また、評価支援のための剽窃チェックソフトを導入し、プログラムの実践基盤を整備しました。

また、プログラムで求められる図書室の機能充実のため、新聞や書誌のデータベースなど、各種オンラインサービスを充実させました。

ウ ICT 関連

コンピュータ端末の生徒一人1台態勢に伴って、教室における必須設備化している電子黒板ですが、2022年度はラーニングコモンズへの集中設置や普通教室への追加設置を行いました。

エ 卒業生の進路状況

2022年度卒業生147名のうち、124名が大学・短大に進学しました。

うち、国公立大進学者は5名となっております。

これらを含み2022年度卒業生の進路の状況は次のとおりです。

大学	短大	専門学校	就職他	進学準備	合計
122 (5)	2	7	6	10	147

※ () は国公立大で内数

オ 2023年度高等学校入試 (2023年度入学) 結果

2023年度入試は、昨年度に引き続き好調でしたが、応募者は昨年同数、入学者は昨年比12名減となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
170	260 (59)	259 (59)	177 (59)

※ () は内部進学者で内数

(2) ミドルステージ

ア ICT 関連

電子黒板を集中導入したラーニングコモンズをカレッジステージと共用しているほか、クラス数の増加に対応して電子黒板を追加取得しました。

イ 国際バカロレア (MYP: Middle Years Program)

前年度末に確認訪問を受けたMYPについては、5月17日に正式認定を取得しました。これに伴い、ミドルステージでは基準に沿った教育を開始

すると共に、カレッジステージ同様、デジタル学習プラットフォームを導入して生徒、教員、保護者の3者がIBプログラムの履修状況を確認できる態勢を整えました。

ウ 入試改革の検討

中学入試について前年度に引き続き検討を行いました。その結果、内部生の進学要領については、特待制度を含む見直しを実施し2023年度入試に反映させております。

エ 2023年度中学校入試（2023年度入学）結果

2023年度入試は、内部進学者が多かったことから外部募集が難しい側面がありましたが、応募者は昨年比5名減、入学者も昨年比5名減となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
80	96 (62)	86 (60)	83 (59)

※（ ）は内部進学者で内数

(3) プライマリーステージ

ア 国際バカロレア（PYP: Primary Years Program）

国際バカロレア（PYP）認定校として、引き続き教育態勢の充実を図るため、ALTの増員を試みましたが、新型コロナウイルス感染対策の影響が強く残るなかでの増員は難しく、前年度並みの要員確保に止まりました。パンデミック以前への回帰が期待される2023年度は、改めてALTの増員に取り組む予定です。

また、IBプログラムの学習成果を保護者が確認できる学習発表会やエキシビションは、参加いただいた方々から好評を頂いており、IBプログラムへの理解を深める非常に良い機会になっていると考えております。

イ ドポ・スコーラの充実

従前の内容に加えて、アフタースクールとしての教育を充実させるため、英語を強化した「イングリッシュ・ドポ・スコーラ」を開始しました。

前項記載のとおり従事者の確保は大きな課題ではありますが、この取り組みに対する保護者からの反応は良好で、将来にわたってアフタースクール事業の中核になっていくものと期待しております。

ウ 2023年度小学校入試（2023年度入学）結果

昨年に引き続き募集状況は好調で、応募者は昨年比25名増、入学者は昨

年比 13 名増となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
70	108 (38)	92 (38)	88 (37)

※ () は内部進学者で内数

(4) 幼稚園

ア 満3歳児教育態勢の検討

年度当初は、満3歳児の受け入れ態勢を強化するため、4号館の一部を用途変更し必要な教室を整備する考えでしたが、幼稚園本舎と離れる事で管理面での不安がある事や預かり保育など放課後の諸活動を考慮した結果、抜本的な対策を施すべく再検討することとしました。

イ ICT環境の整備

屋外(園庭)での活動時にタブレット端末等のネットワーク接続を改善するため、無線LANアクセスポイントを増設しました。

ウ 2023年度幼稚園募集(2023年度入園)結果

当初、昨年に引き続き定員どおりの入園を見込んでおりましたが、結果的に1名減の59名の入園となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入園者数
60	60	60	59

2 管理、施設、設備面の主要事業

(1) 既存校舎の老朽補修等

プライマリーステージが移動した後の校舎については、前年度に一部を改修してミドル、カレッジステージ用の区画を整備しましたが、老朽化した躯体からの雨漏りに対応する為、補助金を活用して2号館、6号館を含めた屋上防水工事を実施しました。また、5号館地下の受配電盤の更新、5号館2F職員トイレの改修工事などを行いました。

その他、防火用水及び校舎のトイレ洗浄に使用している地下水の汲み上げ用ポンプが基準に適合していないことから本体の更新を行った他、1号館中庭にある女子生徒用の部室について、故障した換気扇の修理に加えて常時運転の除湿機を設置し、高温高湿となりやすい環境の改善などを行いました。

(2) 新型コロナウイルス感染対策

昨年度に引き続き、補助金も活用し対策事業を行いました。図書室、多目的

教室など大人数が集まる部屋への空気清浄機の設置や、体育館への送風（冷風）機の設置を行った他、幼稚園に CO2 モニターを設置しました。

（3）教職員の処遇改善

国の主導で幼児保育に携わる要員の処遇を改善する施策が強力に推進されたことを受け、前年度の臨時手当の支給に続き、年度当初に恒久的施策として幼稚園教諭の給与テーブルの見直しを実施しました。これに引き続き、その他の職種についても見直し作業を実施し、2023 年度から平均約 3 %程度の給与引き上げを行うこととしました。

（4）スクールバスの更新及び管理体制の変更

中型スクールバス 3 台が年度末にリース期限を迎えたことから、車両の更新を行いました。また、県内の幼稚園で発生した園児の車内置き去り死亡事故を受けて国の安全対策として安全装置の設置が義務化される動きを受け、更新する中型バス 3 台及び園児バス 1 台の全ての車両に置き去り防止装置を設置することとしました。

また、車両の入れ替えに合わせて管理体制も見直し、運行委託業者を変更しております。

（5）台風被害への対応

9 月に発生し、静岡市、特に清水区に大きな被害をもたらした台風 15 号の影響で、5 号館の音楽室、コンピュータ室、理事長室、調理室に大規模な雨漏りが発生すると共に、国道側の排水設備が故障し駐車場が浸水する被害に遭いました。これに対応して、教室等は天井、床、壁の修繕を行うとともに、国道側の排水設備の更新を行いました。

Ⅲ 財務の状況

1 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	679,740,000	683,957,660	△ 4,217,660
手数料収入	4,573,000	4,582,150	△ 9,150
寄付金収入	38,230,000	39,635,818	△ 1,405,818
補助金収入	554,390,985	554,818,285	△ 427,300
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	107,500,000	108,325,399	△ 825,399
受取利息・配当金収入	19,000	19,287	△ 287
雑収入	18,858,197	19,019,531	△ 161,334
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	45,840,000	46,105,000	△ 265,000
その他の収入	1,021,824,971	1,063,354,131	△ 41,529,160
資金収入調整勘定	△ 90,553,967	△ 91,363,373	809,406
当年度資金収入合計	2,380,422,186	2,428,453,888	△ 48,031,702
前年度繰越支払資金	411,483,606	411,483,606	0
収入の部合計	2,791,905,792	2,839,937,494	△ 48,031,702

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	856,873,615	850,570,212	6,303,403
教育研究経費支出	196,263,145	188,613,741	7,649,404
管理経費支出	192,967,000	188,108,433	4,858,567
借入金等利息支出	13,300,000	13,298,681	1,319
借入金等返済支出	69,185,000	69,183,611	1,389
施設関係支出	20,342,000	20,339,000	3,000
設備関係支出	12,897,100	12,737,093	160,007
資産運用支出	100,200,000	100,086,000	114,000
その他の支出	985,413,400	981,229,284	4,184,116
予備費	3,000,000	0	3,000,000
資金支出調整勘定	△ 23,850,026	△ 23,811,026	△ 39,000
当年度資金支出合計	2,426,591,234	2,400,355,029	26,236,205
次年度繰越支払資金	365,314,558	439,582,465	△ 74,267,907
支出の部合計	2,791,905,792	2,839,937,494	△ 48,031,702
当年度資金収支差額	△ 46,169,048	28,098,859	△ 74,267,907

【概要】

資金収支における収入面では、当年度収入合計額は対前年比約 8.2%減の 24 億 2,845 万円余となりました。

一方、当年度に支出した資金の総額は、借入金等返済支出 6,918 万円、施設関係支出 2,033 万円、設備関係支出 1,273 万円を含め対前年比約 20%減の 24 億 35 万円余となり、次年度繰越支払資金は 4 億 3,958 万円余りとなりました。

2 事業活動収支計算書

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	679,740,000	683,957,660	△ 4,217,660
	手数料	4,573,000	4,582,150	△ 9,150
	寄付金	34,060,000	34,955,818	△ 895,818
	経常費等補助金	554,390,985	554,507,285	△ 116,300
	付随事業収入	107,500,000	108,325,399	△ 825,399
	雑収入	18,858,197	19,019,531	△ 161,334
	教育活動収入計	1,399,122,182	1,405,347,843	△ 6,225,661
	人件費	801,106,615	799,440,312	1,666,303
	教育研究経費	351,614,145	344,019,591	7,594,554
	管理経費	202,083,000	196,695,186	5,387,814
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	1,354,803,760	1,340,155,089	14,648,671
	教育活動収支差額	44,318,422	65,192,754	△ 20,874,332
	教育活動外収支	受取利息・配当金	19,000	19,287
教育活動外収入計		19,000	19,287	△ 287
借入金等利息		13,300,000	13,298,681	1,319
その他の教育活動外支出		0	0	0
教育活動外支出計		13,300,000	13,298,681	1,319
教育活動外収支差額		△ 13,281,000	△ 13,279,394	△ 1,606
経常収支差額	31,037,422	51,913,360	△ 20,875,938	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	8,982,000	9,803,500	△ 821,500
	特別収入計	8,982,000	9,803,500	△ 821,500
	資産処分差額	33	33	0
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	33	33	0
	特別収支差額	8,981,967	9,803,467	△ 821,500
予備費	3,000,000		3,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	37,019,389	61,716,827	△ 24,697,438	
基本金組入額合計	△ 110,450,000	△ 130,610,576	20,160,576	
当年度収支差額	△ 73,430,611	△ 68,893,749	△ 4,536,862	
前年度繰越収支差額	△ 2,201,814,365	△ 2,201,814,365	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,275,244,976	△ 2,270,708,114	△ 4,536,862	

(参考)

事業活動収入計	1,408,123,182	1,415,170,630	△ 7,047,448
事業活動支出計	1,371,103,793	1,353,453,803	17,649,990

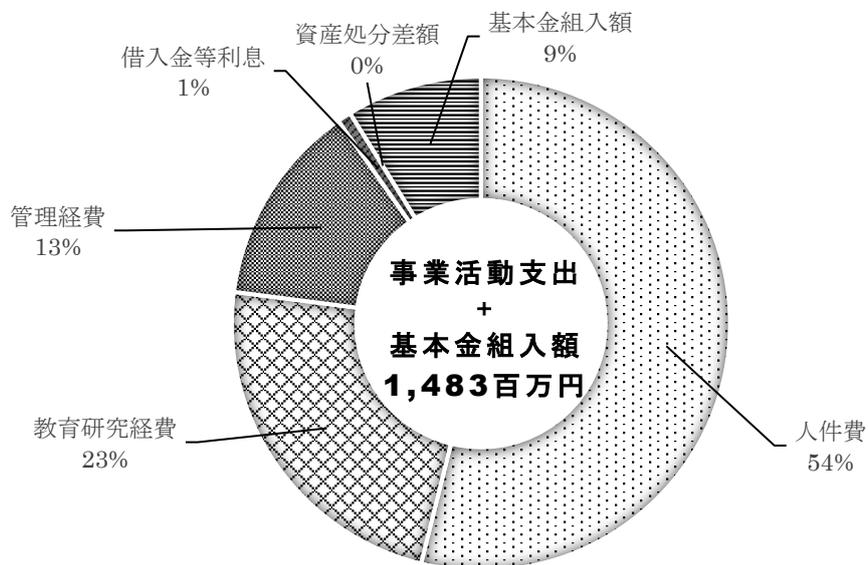
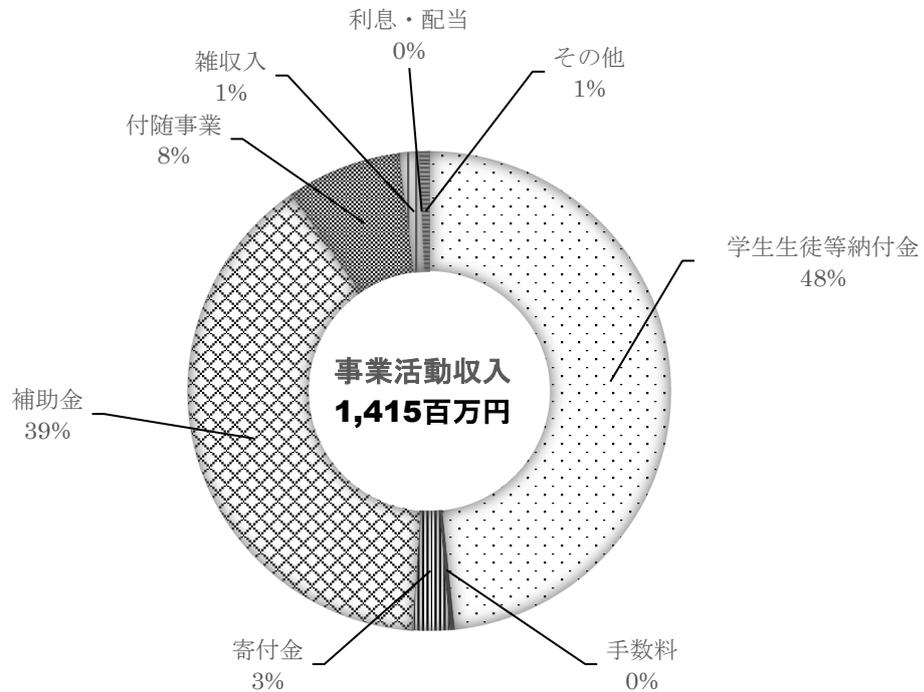
【概要】

事業活動収支における収入面では、対前年比約 6.2%増の 14 億 1,517 万円余となりました。一方、支出面では対前年比約 8.1%増の 13 億 5,345 万円余となり、本業である教育活動における経常収支差額は 5,191 万円余りのプラス値となりました。

基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入—事業活動支出）は、6,171 万円余のプラス値となりましたが、基本金へ合計 1 億 3,061 万円余を組入れた結

果、当年度収支差額（基本金組入前当年度収支差額—基本金組入額合計）は6,889万円余のマイナス値となりました。

事業活動収支における各科目の比率は下のグラフのとおりです。



3 貸借対照表

資産の部 (単位：円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	3,937,272,013	4,073,598,739	△ 136,326,726
	有形固定資産	3,722,709,589	3,849,339,315	△ 126,629,726
	特定資産	211,000,000	220,767,000	△ 9,767,000
	その他の固定資産	3,562,424	3,492,424	70,000
	流動資産	526,538,943	522,034,839	4,504,104
合 計		4,463,810,956	4,595,633,578	△ 131,822,622

負債の部、純資産の部

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	2,119,429,543	2,245,832,637	△ 126,403,094
	流動負債	284,314,440	351,450,795	△ 67,136,355
	計	2,403,743,983	2,597,283,432	△ 193,539,449
純 資 産	基本金	4,330,775,087	4,200,164,511	130,610,576
	繰越収支差額	△ 2,270,708,114	△ 2,201,814,365	△ 68,893,749
	計	2,060,066,973	1,998,350,146	61,716,827
合 計		4,463,810,956	4,595,633,578	△ 131,822,622

(参考)

正味資産	2,060,066,973	1,998,350,146	61,716,827
------	---------------	---------------	------------

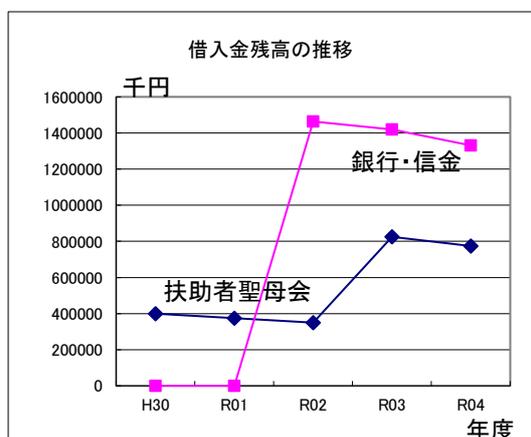
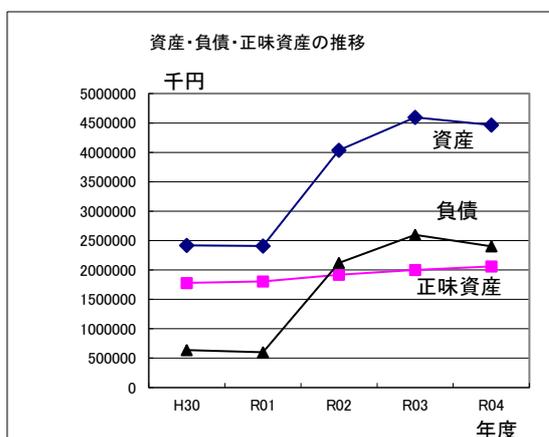
※正味資産 = 資産 - 負債 (= 基本金 + 純資産)

減価償却額の累計額	2,691,077,624	2,529,865,257	161,212,367
基本金未組入額	2,173,159,910	2,260,187,845	△ 87,027,935
借入金残高	2,175,894,829	2,245,078,440	△ 69,183,611

資産の部合計は、前年度末より1億3,182万円余り減少し44億6,381万円余となりました。

負債の部についても、前年度末より1億9,353万円余り減少し、合計24億374万円余になりました。

基本金は、前年度末に比べ1億3,061万円余の増、繰越収支差額は△22億7,070万円となり、純資産の部合計は昨年度末に比べ6,171万円増の20億6,006万円余となりました。

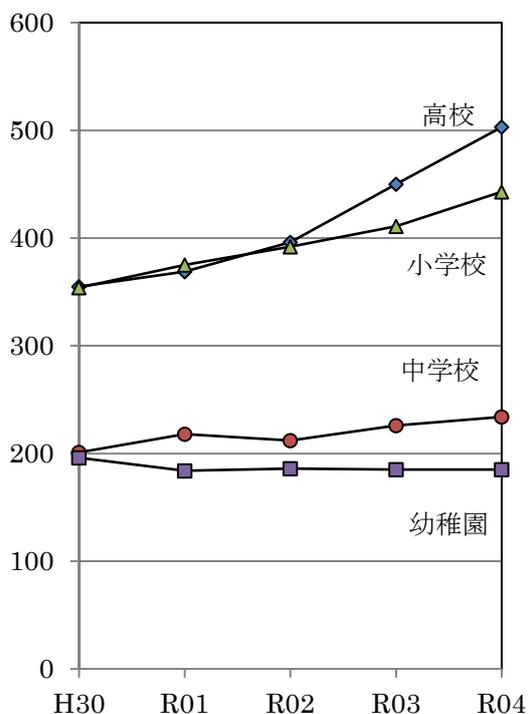


IV 参考資料

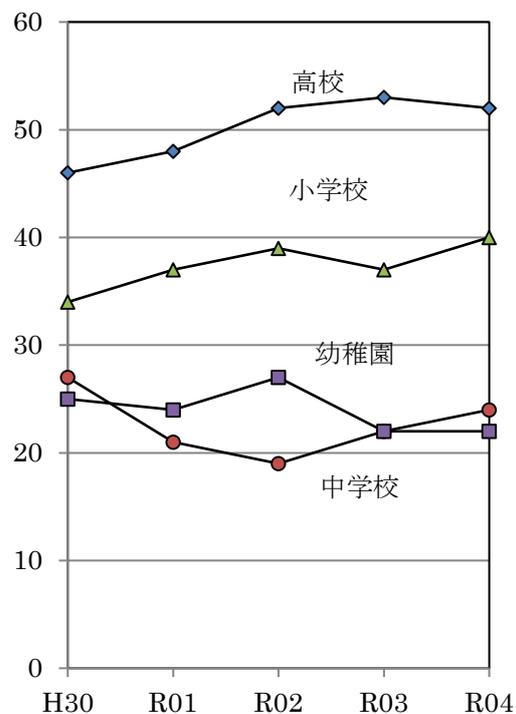
1 主要な運営指標等の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生徒等在籍数（人）（5月1日現在）	1106	1146	1186	1272	1365
高等学校	355	369	396	450	503
中学校	201	218	212	226	234
小学校	354	375	392	411	443
幼稚園	196	184	186	185	185
教職員数（人）（5月1日現在）	132	130	137	134	138
高等学校	46	48	52	53	52
中学校	27	21	19	22	24
小学校	34	37	39	37	40
幼稚園	25	24	27	22	22
事業活動収入（千円）	1,095,604	1,125,896	1,269,660	1,332,038	1,415,170
事業活動支出（千円）	1,157,916	1,098,107	1,158,989	1,251,494	1,353,435
資金収入（千円）	1,731,369	1,770,839	3,327,643	3,432,097	2,428,435
※当年度	※	※	※	※	※
資金支出（千円）	1,726,236	1,753,830	2,793,830	3,020,613	2,400,336
※当年度	※	※	※	※	※
借入金残高（千円）	400,000	375,000	1,813,844	2,245,078	2,175,894

園児・児童・生徒数の推移



教職員数の推移



2 財務比率の推移

(単位：%)

年度	算式 (×100)	H30	R01	R02	R03	R04
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	108.5	101.3	94.9	106.8	105.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	46.1	50.4	47.6	48.4	48.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	73.3	67.3	64.8	60.1	56.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	17.7	18.8	15.2	20.4	24.5
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-5.6	2.4	9.6	6.0	4.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	39.3	38.9	37.2	38.0	39.2
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.2	2.4	2.1	2.7	2.5

比率の推移 (5年間)

